

教育長 様

校番 95 福山商業 高等学校長
(全日制 課程)**「高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト」に係る
学科等の特色を生かしたカリキュラム開発研究指定校
令和3年度 実施報告書**

1 学校の教育目標等

(1) 教育目標

～人生を切り拓く力の育成～

ものづくりのまちとして発展してきた福山地区で唯一の商業高校である本校で、ビジネスを基盤とした学習や生活に喜びと誇りを抱くとともに、自らの夢や将来への希望を自己実現する力を育成し、豊かな社会づくりに挑戦し貢献する自律した人財の育成をめざす。

(2) 育てたい生徒像及び学校として育成を目指す資質・能力

～人生を切り拓く力の育成～

様々な課題対応の場面において、社会や自ら立てた価値基準に従って行動し、困難な課題にも自ら解決に立ち向かい、他者と協働し貢献するなど、社会に対して「自律」「挑戦」「貢献」できる生徒を育てる。

◆ 課題対応の場面において、社会や自ら立てた価値基準に従って行動できる、自律した生徒◆ 課題対応の場面において、困難なことにも解決に立ち向かえることができる、挑戦する生徒◆ 課題対応の場面において、事象の解決に向かい他者と協力し役割を果たし、社会に貢献する生徒

様々な価値観や膨大な情報のなかで自己認識を持ち、地球的視野をもった人としての生き方、在り方が求められている。商業教育においても起業家精神を持ち、自分が何者かが言える子供に育てる。

(3) 学科等の特色

福山地区唯一の商業高校として、新たな時代のビジネスに求められる情報活用能力や課題発見・解決力等を有した人材の育成をめざし、教育活動全般を通して、「社会と対話し自ら考え行動できる力」を育成するために、現行の「情報ビジネス科」「流通経済科」の教育を推進するとともに、次年度の学科改編「情報ビジネス科」を視野に入れた新たな教育課程の編成を行う。

○ 1年次では、将来、社会の多様な分野で活躍するための基礎・基本を修得させるために、必須教科科目、専門教育系科目を中心として、知識・技能やビジネスを学ぶ意欲、人間性などを修得させる。

○ 2年次からは、進路希望や適性に応じた科目選択をおこない、ビジネス分野における高度な専門性を要する職業等に必要の資質・能力を修得するために、必須教科科目、専門教育系科目に加え、その他必要とする選択科目を体系的に編成し、ビジネスに関する基礎的知能・技能を修得させる。

○ 情報化・グローバル化等に対応できるよう、3年間を通じた情報教育を推進し、時代の変化や社会の変化に対応する教育を推進する。

○ 多様な進路や適性に応じたキャリア形成支援のための講義、演習、実習等を適切に組み合わせた授業を開講する。

○ 3年間を通じて課題解決型の学習を展開するとともに、地域との連携を広く学習の機会と捉え、社会人講話やフィールドワークも取り入れながら、豊かな人間性を育み、他者と共同してプロジェクトに取り組む資質・能力、社会性をもって主体的に地域社会や産業界の発展に寄与できる人材を育成する。

2 研究の概要

(1) 学科等の特色を生かしたカリキュラム開発の重点目標

商業を題材に系統立て、それぞれの教科で資質・能力を育成するよう次の視点を持った内容を展開する。

- ◆ 生徒に身近な題材「生きる」「生活」「社会」をもとに、生徒が興味・関心や憧れをもつ題材をテーマに「探究」していく。学びのきっかけとして教師等が課題を設定する場合も考えられるが、あくまで生徒の能動的な学びを基軸とした内容とする。
- ◆ 商業人としての自己実現プロセスを身に付けられるよう、実社会に参画するために求められる「実態を見極め、自身だからこそその思考・判断・表現をする」思考プロセスの構築していく。
- ◆ これらの学びが各教科で系統的な学びとなるよう、これからの社会で求められる資質・能力を段階的・効果的に育成するための3年間の系統的なプログラムを構築していく。
- ◆ 探究学習における地域課題の設定にあたっては、地域の実態を踏まえることはもちろんのこと、生徒の主体性に配慮し、生徒自身が「問い」を発見することができる「真の探究」につながるよう、教師のファシリテートに基軸を置いて生徒の自由な発想が尊重されるよう留意していく。

(2) 3年後の目指す学校の姿

商業科の特色を生かしたカリキュラムの開発における手立てにより、教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代に応じた学習カリキュラムの構築をおこなうなどの組織運営体制を構築するとともに、教育課程編成・実施の改善に向けたPDCAサイクルの確立をめざす。

最も優先されるべきことは、生徒の学びの充実である。本研究を通じ、カリキュラム開発が図られ地域の活性化につながることは歓迎すべきことであるが、地域の活性化のために生徒があるのではなく、生徒の学びを通じて地域の活性化が実現されるよう留意することが求められる。社会に開かれた教育課程の実現により、地域課題の解決等を通じた探究的な学びの充実が図られることで、地域に根ざしつつ様々なフィールドで活躍する人材が育成される仕組みが構築されるよう工夫する。

これらの学校総体としての取組を通して、本校が目指している商業人として、変化する社会に主体的にかかわり、自己実現していく資質・能力が育成されるよう、カリキュラム開発の重点として、本校で育てる生徒像に向け、商業教育の学びを深化した「生きる」を題材にした“探究カリキュラム”を重点に、令和4年度から年次進行で実施となる新学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」に基づき、学校×地域で産業界を舞台に活躍する地域社会の担い手を育成する。

(3) 令和3年度の目標

ア アウトプット（活動指標）

- ・商業を題材に系統立て、各教科・科目と特別活動との関連を示す学校グランドデザインが作成されている。
- ・学校教育目標から定めた具体的目標のための、教育活動の計画と実践についてシラバスに反映させている。
- ・教育活動の成果を評価する評価指標の設定がされている。

イ アウトカム（成果目標）

- ・学校生活アンケートにおいて、学習の意図や目的を理解していると感じている生徒の割合が70%以上になっている。（問1）
- ・学校生活アンケートにおいて、学校生活に充実感を感じている生徒の割合が70%以上になっている。（問8）
- ・学校生活アンケートにおいて、自分の意見を結論ファーストで話すことができる生徒の割合が70%以上になっている。（問3）

(4) 令和3年度のカリキュラム開発の内容及び校内体制

ア カリキュラムの核とする教科・科目等名

- 1年次：ビジネス探究（ビジネス基礎・情報処理基礎（情報処理））
- 2年次：ビジネス探究E E（学校設定科目）
- 3年次：課題研究

イ カリキュラム開発の概要

（マクロレベル）9月に全教職員に「高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト」の取組内容について共有し、目標・指導・評価の一体化についての職員研修を実施した。昨年度実施した2回の職員研修を通して作成した「育てたい生徒像」について振り返り、今後は全教職員が本校の生徒に「何ができるようになってほしいか」という目標を語ることを方向性として示した。その際にこれらをもとにカリキュラム開発の担当が作成したマスタールーブリックを提示した。

(マイクロレベル) 本校の育てたい生徒像に向かって学校を挙げた取組ができるように、全教職員で参観する校内研究授業を11月に実施した。「ビジネス探究」、「コミュニケーション英語Ⅰ」で授業を実施し、「ビジネス探究」については核とするカリキュラムであるため、全教職員で内容の共有を図ることを目的とし、「コミュニケーション英語Ⅰ」については、今後、生徒が学習する過程において、商業科だけでなく各教科の視点で教科横断的に探究を進めていくための土台づくりとすることを目的とした。

特にビジネス探究プログラム、E Eプログラムの学習過程において、各教科で実施する単元の関わりの深いものについて、実施時期の変更や内容の精選など全ての教科が「商業」をコンテンツとしてダイナミックに生徒への学びを深めていく必要がある。そのため、「ビジネス探究」「ビジネス探究E E」等のねらいや授業の構成を十分に他教科が理解し融合させていく視点をもたせることが重要と考え、研究授業およびHiroshima Youth Entrepreneurship Challenge (HYEC) First Roundにおける発表会を校内研修とし全ての教職員に視聴させ、「授業ビジネス探究を柱として、各教科・科目で取り組めることまたは生かせること」等のアンケートを実施した。次年度以降の授業構成やシラバスに生かしたいと考えている。

ウ 校内体制

校内研修を年間で2～3回実施し、全教職員で意見を交換したり共有したりする場を設けた。その際に、各教科で今後取り組んでいくことを提示した。

一昨年度から校内体制は、教職員定数や校内人事の観点から「小委員会」による進捗管理をおこなった。今年度は、特に教務主任を中核とした体制で本校における事業の推進をおこなった。小委員会における機動力のある対応で、関係職員の裾野を広げることができ校内事業をリードすることができたが、その一方で、業務が特定の職員に集中するとともに、各分掌業務の繁忙期における円滑な業務に困難な状況が生じた。それらのことから、次年度においては小委員会から分掌業務に拡充する方針である。また、適切な進捗管理を行うために、来年度は、各教科で順番に日々の取組についての報告を、職員会議の最後に設定するように検討中である。

(5) 学習評価

シラバスの作成要領の見直しを教務部で行った。各観点の目標を示し、それらをいつ、どのように指導し評価をするのかを生徒に示せるように各教科でシラバス作成をした。また、定期考査において、知識や技能を問う問題ばかりになるのではなく、習得した知識及び技能を活用する問題を取り入れ、生徒の学習の到達度を見取れるようにした。

(6) カリキュラム評価

「生徒質問紙調査」と年間で2回実施する「授業評価アンケート」を活用し、管理職及び主任層の教員で成果と課題について分析した。また、2学年のビジネス探究E Eにおける「HYEC」について、生徒と全教職員が各教室で視聴した。日々の授業をどのようにするべきかという視点に立ち、今後のカリキュラム改善につなげようとしている段階である。

3 令和3年度の成果及び課題

(1) 成果

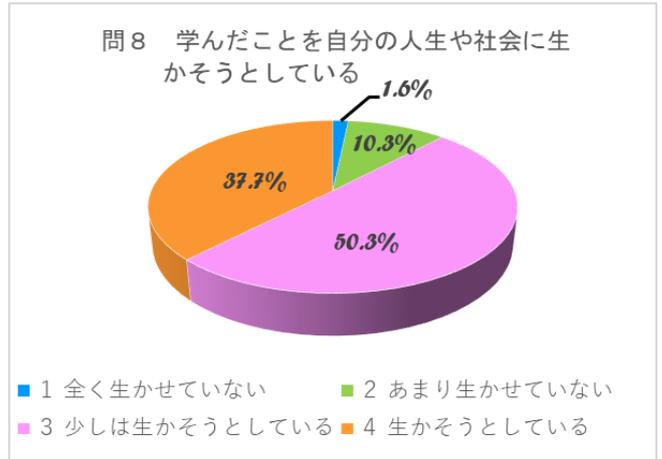
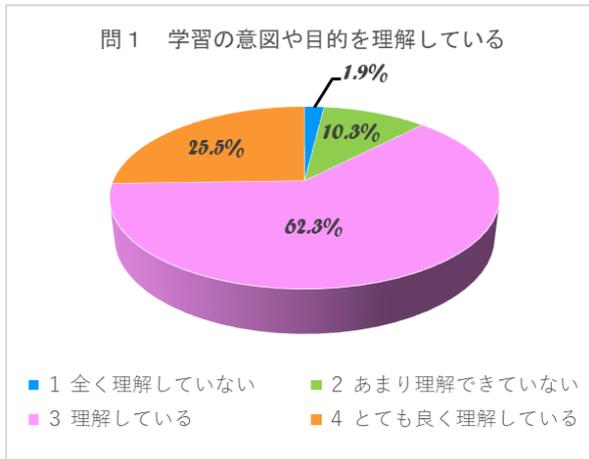
Hiroshima Youth Entrepreneurship Challenge (HYEC) First Round, Second Roundにおける発表会を通して、社会との接点の中でビジネスプランの評価をいただく機会となった。現実の社会の困りごとへのビジネスチャンスとしての提案が、単に机上の空論でない、より現実感のある実践として、生徒は手ごたえを感じている。特に2年生においては人や社会とつながりながら自分の可能性を探究していると捉える。多くの生徒の成長を発見でき教職員においても生徒の学びの可能性を自覚している。

「授業における言語活動を基に、思考力・判断力・表現力を育成すること。」「ビジネス探究や課題研究などの授業において実生活と結びつくテーマの設定をする。」について教職員と確認し取り組みを進めた。

学校生活アンケートにおける「学習の意図や目的を理解している」に対して肯定的な意見が87.8%となっている。学習活動が実生活や将来での生活につながるという視点をもつことで、やらされ感でない自発的な学習の推進につながっていると考えられる。

また、各教科におけるペアワークやグループ学習の広がりや、個々の生徒の所属感や自己肯定感にもつながっており、そのことが授業への積極性にも表れはじめていると考える。しかし否定的な意見が12.2%もあり、学習の意図や目的について生徒自身の学習意欲に直接つながるものであるため、重点的な課題として継続した取り組みが必要と考える。

さらに、学校生活アンケートにおいて「学んだことを自分の人生や社会に生かそうとしている」と回答した生徒の割合は 88.0%と肯定的な意見が大多数となっており、本校の特色を生かした授業づくりが徐々に成果に繋がりがつと捉えている。



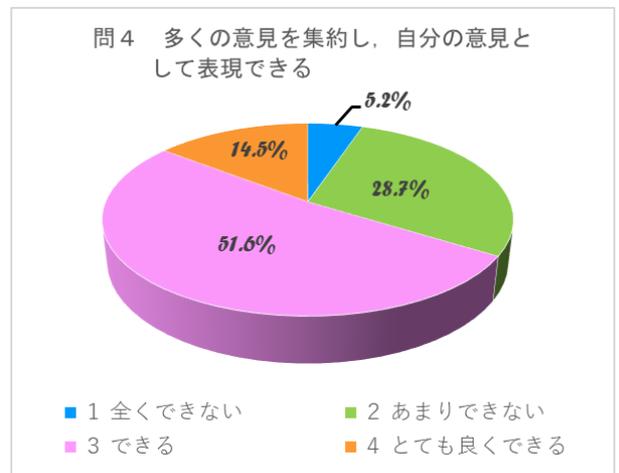
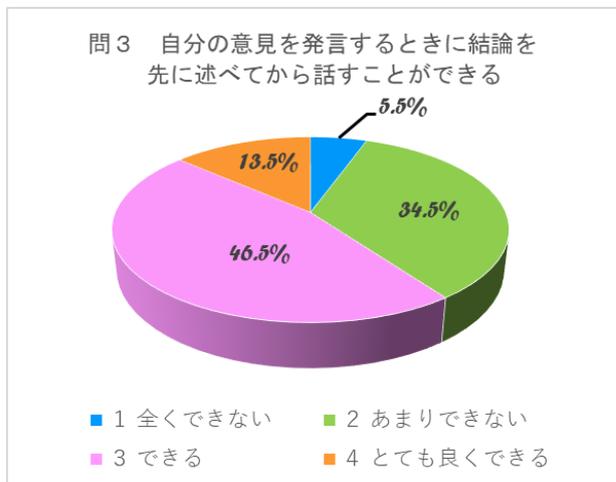
(2) 課題

学校生活アンケートにおいて、「自分の意見を結論ファーストで話すことができている」という設問で、否定的な回答をした生徒の割合が 40.0%とほかの設問に比べて高かった。このような自己肯定感や挑戦に繋がる質問に対して肯定的な回答に導いていくことが課題である。

本年度、学校経営計画の柱の一つとして、生徒が自己の良さを捉え、自己開示の場面において相手の立場に立って自分の考えを語る資質を身につけられるように取り組んだ。特にその達成のための行動目標として、①問題解決を導く指導や言語活動の充実をすること、②総合的な探究の時間において自己理解と他者理解の醸成を図ることを目標設定し取り組んだ。

主体となってグループの意見を取りまとめることなどに対して苦手意識を強く持つ生徒も多く、これまでの生活の中でリーダーとしての経験不足や自信のなさが影響していると考えられる。「ビジネス探究」「ビジネス探究 E E」の授業におけるシンキングツールを活用した発表等は、生徒の自主性や主体性を高めていると考えられるが、未だ全体のものとなっていない現状が見られる。また「多様な意見を集約し自分の意見として表現できる」と答える生徒は 66.1%程度にとどまっており、これらもリーダー性育成において学校生活の中で育成させたいポイントである。

また、「将来に向けた夢と希望を方向付けてチャレンジする」についての行動目標を、インターンシップ（社会体験）、キャリアチャレンジ（社会人講話）による学ぶことの意義や働くことの意義、市民性の育成を目指した取り組みをすすめてきたが、コロナ禍の影響により 2年次のインターンシップは実現せず、社会人講話・企業調べ学習に代替し、3年次は応募前見学を実施することができた。これら教科内容と異なる事項についても、教科との結びつきを行うことで、生徒にとって有益な学びにつながると考え、学習活動のすべてが結び就くことが必要と考える。



4 令和4年度の目標及び取組内容

(1) 令和4年度の目標

ア アウトプット（活動指標）

- ・総合的な探究の時間と各教科・科目との関連を示すカリキュラム・マップが作成されている。
- ・学校として育成を目指す資質・能力についてルーブリックを作成し、教員による評価及び生徒自身による自己評価に活用し、生徒の学習状況を適切に評価することができている。

イ アウトカム（成果目標）

- ・学校生活アンケートにおいて、学習の意図や目的を理解していると感じている生徒の割合が80%以上になっている。
- ・学校生活アンケートにおいて、学校生活に充実感を感じている生徒の割合が80%以上になっている。
- ・学校生活アンケートにおいて、多様な意見を集約し、自分の意見として表現できる生徒の割合が80%以上になっている。

(2) 令和4年度のカリキュラム開発の内容及び校内体制

ア カリキュラム開発の概要

本校のカリキュラム・マネジメントにおいて、学校全体でのPDCAサイクルは、目標の実現に向けて、教職員が学年・教科・分掌等でつながり、取り組みを進めている段階であるが、各教科等におけるマイクロサイクルにおける評価や改善に向けた取り組みが遅れた段階にあるため、各教科における「内容のまとまり」ごとの評価規準を踏まえた評価基準を具体的に作成し、パフォーマンス評価やポートフォリオ評価等の多様な評価方法を確立させるとともに、評価基準を生徒と共有し、生徒の学習状況を見取り学習改善や授業改善につなげるよう、教科主任会議や教職員研修等を通じて取り組みの一層の推進を図る。

また、目標の実現に向けて、学校内だけでなく外部ともつながり教育的な質を向上するように、本校の育てる生徒像に沿って、外部講師や企業調べ、インターンシップ等有機的にカリキュラムと関わりを持たせるように設計をおこなうとともに、社会との直接の対話をとおして、一層の探究活動が推進されるよう行事の工夫を行っていく。

イ 校内体制

「小委員会」による体制は、機動力のある良い面が見られた反面、業務が特定の職員に集中するとともに、各分掌業務の繁忙期における円滑な業務に困難な状況が生じた。それらの状況を踏まえると、年間を通して計画的かつ組織的な運用が必要であり、カリキュラム・マネジメントを含めた教育内容の改革をリードする新たな分掌を設置することを検討している。校内体制において授業者である全ての教職員が当事者として本校の「学び」のスタイルを意識し、日々研鑽をすることが必要である。学年、教科、分掌の枠を超えて、生徒の成長を伝え、喜びを共有しながら、学校改善に自律的に取り組む組織を構築していく。